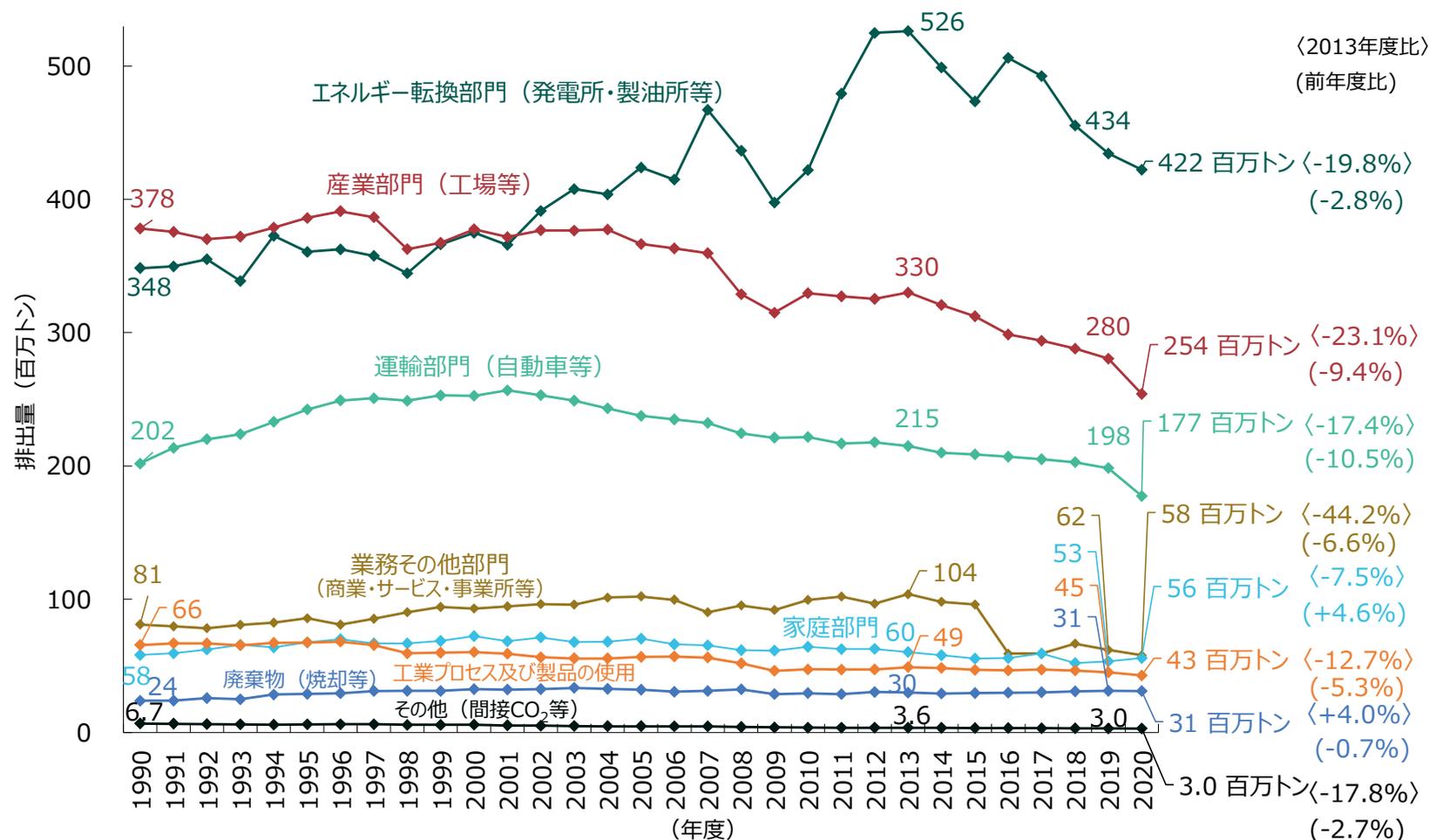

2.1 CO₂排出量全体

部門別CO₂排出量の推移（電気・熱配分前）

■ 2020年度の電気・熱配分前排出量（エネルギー転換部門の発電及び熱発生に伴うCO₂排出量を、消費者側の各部門に配分する前の排出量）は、コロナ禍における経済の停滞により産業部門で前年度から排出量が2,650万トン減少（9.4%減少）している。一方、家庭部門では在宅時間の増加により排出量が240万トン（4.6%）増加した。

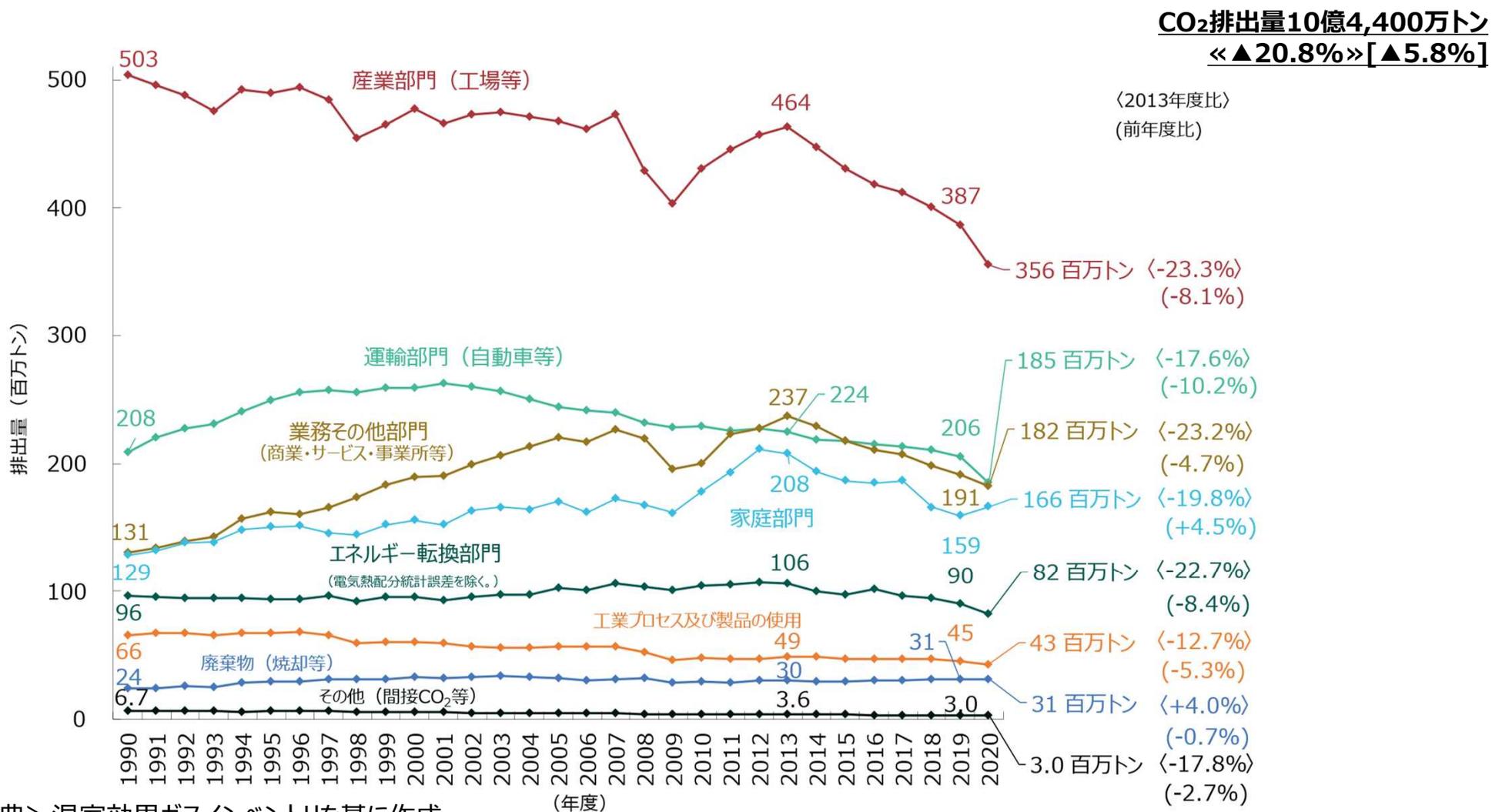
CO₂排出量10億4,400万トン
 <<▲20.8%>>[▲5.8%]



<出典> 温室効果ガスインベントリを基に作成

部門別CO₂排出量の推移（電気・熱配分後）

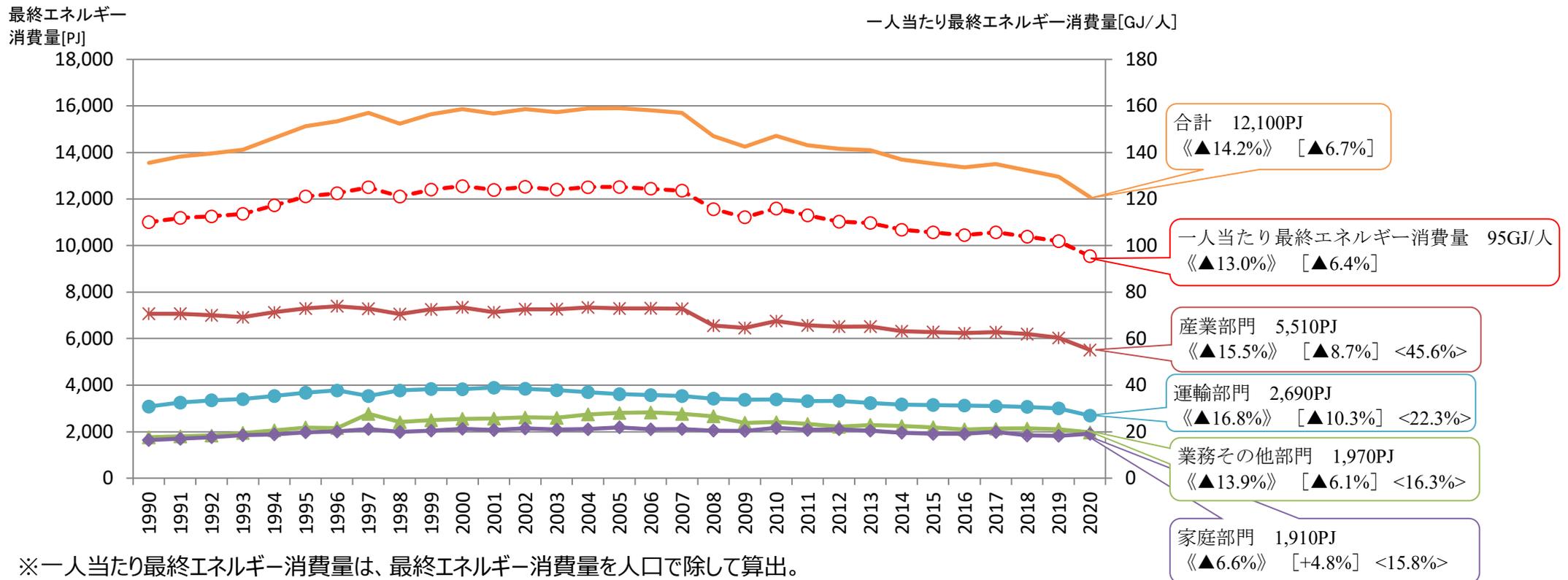
■ 2020年度の電気・熱配分後排出量（エネルギー転換部門の発電及び熱発生に伴うCO₂排出量を、消費者側の各部門に配分した後の排出量）を部門別に前年度と比べると、コロナ禍における経済の停滞により、産業部門、運輸部門、業務その他部門、エネルギー転換部門で特に減少した。一方、家庭部門では在宅時間の増加により排出量が720万トン（4.5%）増加した。



<出典> 温室効果ガスインベントリを基に作成

部門別最終エネルギー消費量の推移

- 最終エネルギー消費量は1990年代に増加傾向を示していたものの、2000年代には横ばい、2010年代に入ると減少傾向となっている。新型コロナウイルス感染症が拡大した2020年度においては、経済の停滞により産業部門、業務その他部門、運輸部門で大幅な減少が見られた一方、家庭部門では在宅時間が伸びたことにより増加している。
- 一人当たり最終エネルギー消費量は、2012年度以降は2017年度に冬季の低気温により一時的に増加したが、減少傾向にある。



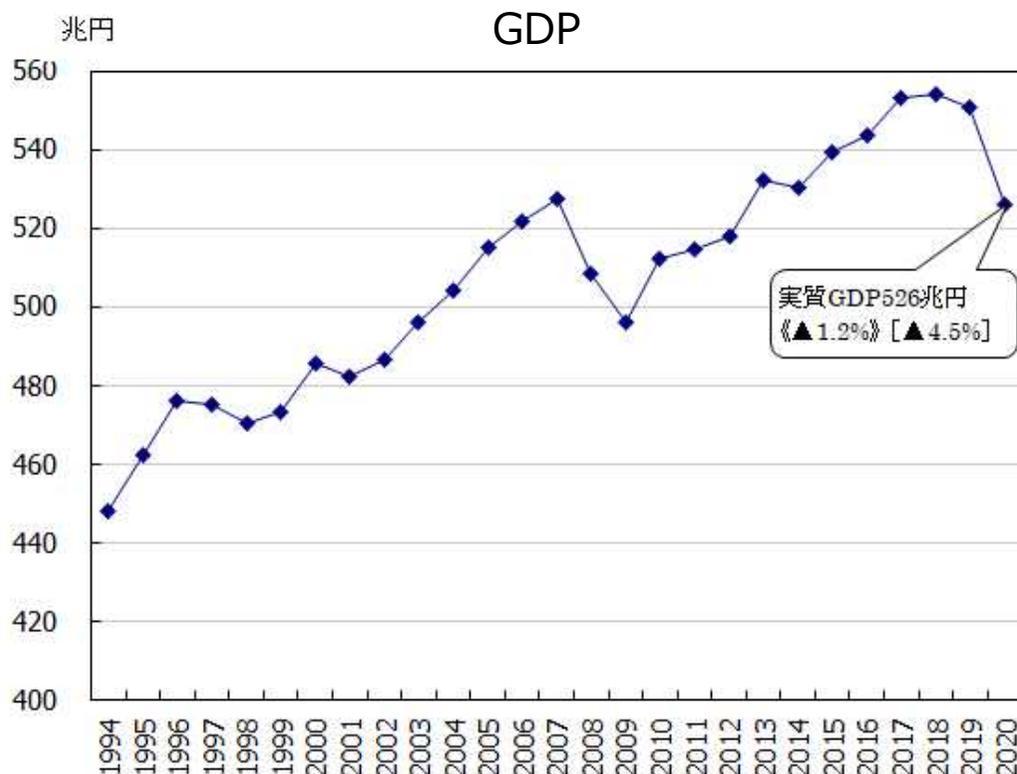
※一人当たり最終エネルギー消費量は、最終エネルギー消費量を人口で除して算出。
 ※人口は、2012年度までは3月31日時点、2013年度以降は1月1日時点の数値。
 2012年度以降、住民基本台帳法の適用対象となった外国人が含まれる。

《2013年度比》[前年度比] <全体に占める割合 (最新年度)>

<出典> 総合エネルギー統計 (資源エネルギー庁)、住民基本台帳に基づく人口・人口動態及び世帯数 (総務省) を基に作成

GDP及びGDP当たり総CO₂排出量の推移

- 2008年度に生じた世界的な金融危機の影響によりGDPは2008～2009年度に大きく落ち込んだものの、2010年度以降は2014年度を除き2018年度まで増加していた。しかし、2019年度には減少に転じ、更に2020年度は新型コロナウイルス感染症の拡大の影響もあり大きく減少している。
- GDP当たり総CO₂排出量は2010～2012年度は増加したものの、2013年度以降は8年連続で減少している。2020年度は前年度比1.3%減、2013年度比19.8%減となった。



《2013年度比》[前年度比]

※実質・2015年基準。
 ※2008年9月にリーマンショックあり。
 ※2019年度末から国内で新型コロナウイルス感染症が拡大。

※エネルギー起源CO₂と非エネルギー起源CO₂を合わせた総CO₂排出量をGDPで割って算出。

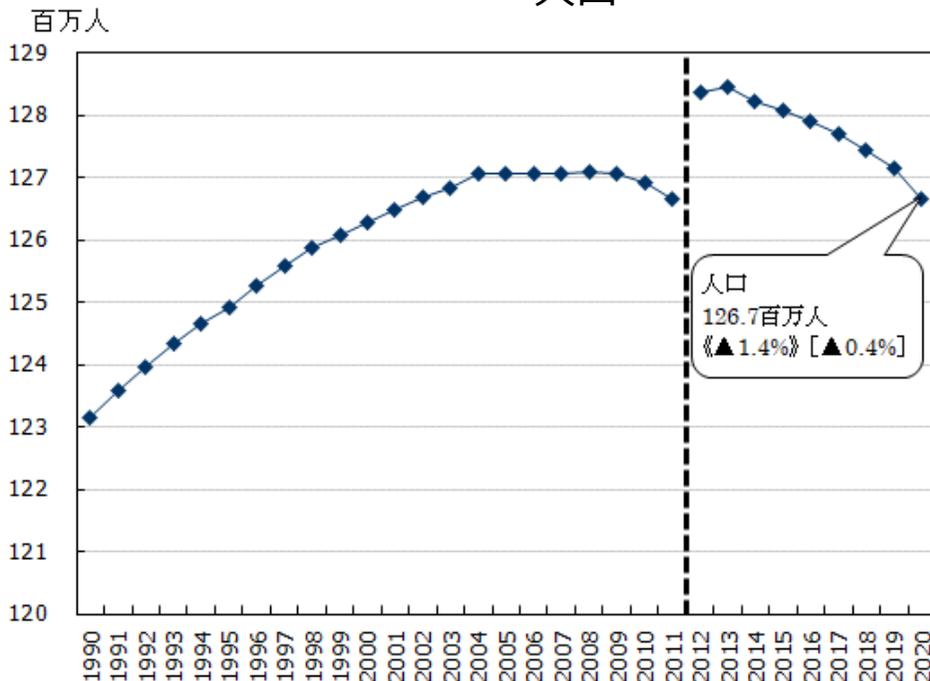
<出典> 国民経済計算 (内閣府)

<出典> 温室効果ガスインベントリ、国民経済計算 (内閣府) を基に作成

人口及び一人当たり総CO₂排出量の推移

- 我が国の人口は少子高齢化に伴う出生数の低下と死亡数の増加に伴い、2000年代後半にピークを迎え、以降横ばいで推移していたが近年は減少傾向にある。2020年度は前年度比0.4%減となった。
- 一人当たり総CO₂排出量は、2008～2009年度に大きく減少したものの、2010年度に増加に転じ、2013年度まで4年連続で増加した。2014年度以降は7年連続で減少しており、2020年度は前年度比5.4%減、2013年度比19.7%減となっている。

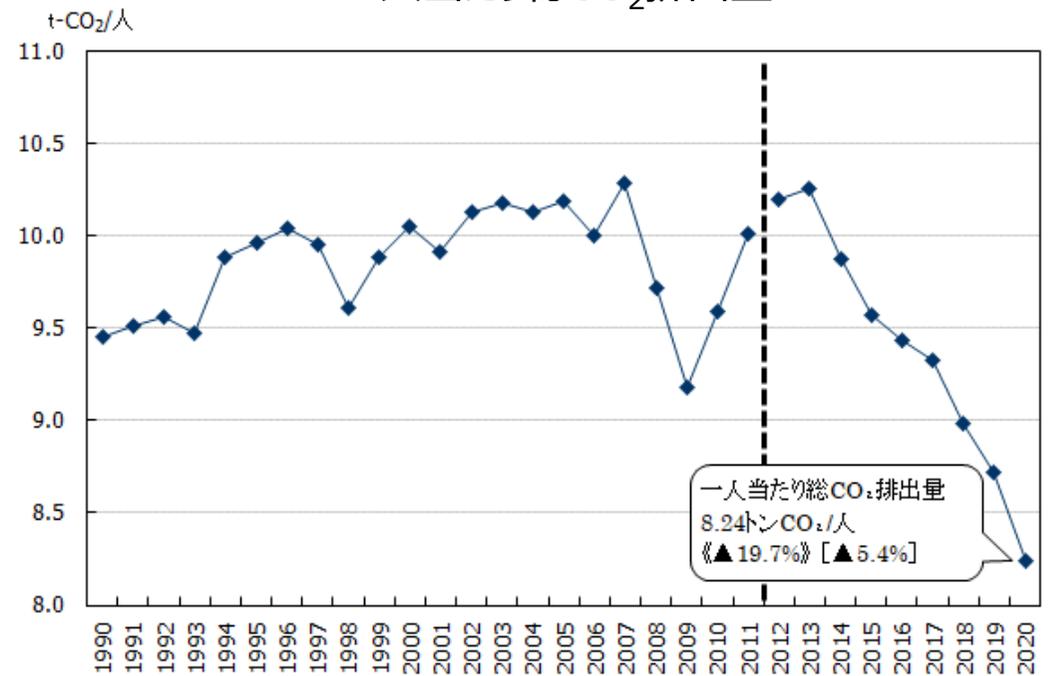
人口



※2012年度以降の世帯数には、住民基本台帳の適用対象となった外国人世帯が含まれる。

<出典> 住民基本台帳に基づく人口・人口動態及び世帯数を基に作成

一人当たり総CO₂排出量



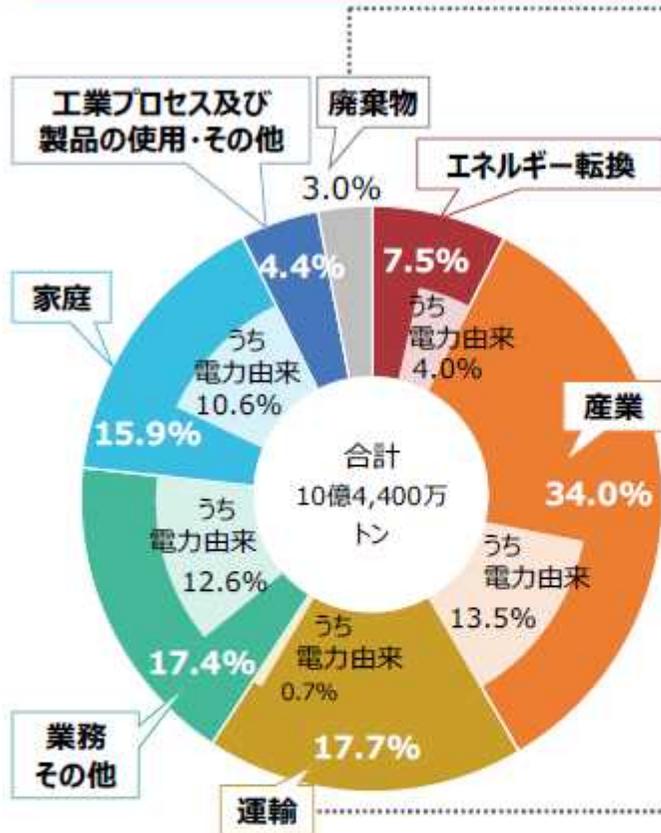
《2013年度比》[前年度比]

※エネルギー起源CO₂と非エネルギー起源CO₂を合わせた総CO₂排出量を人口で割って算出。

<出典> 温室効果ガスインベントリ、住民基本台帳に基づく人口を基に作成

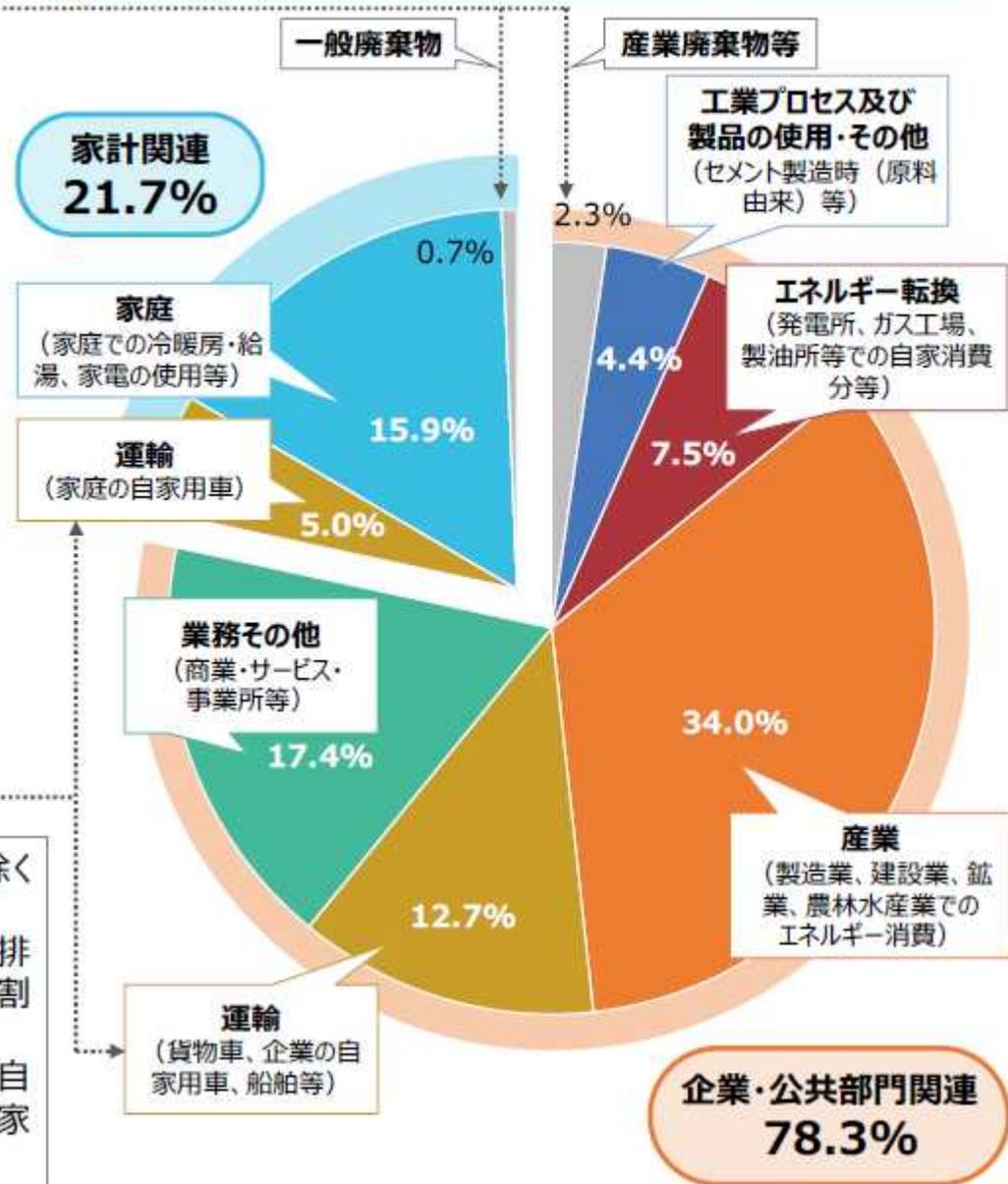
2020年度のCO₂排出量の内訳（電気・熱配分後）

排出部門別



排出主体別

（家計関連と企業・公共部門関連に分けたもの）

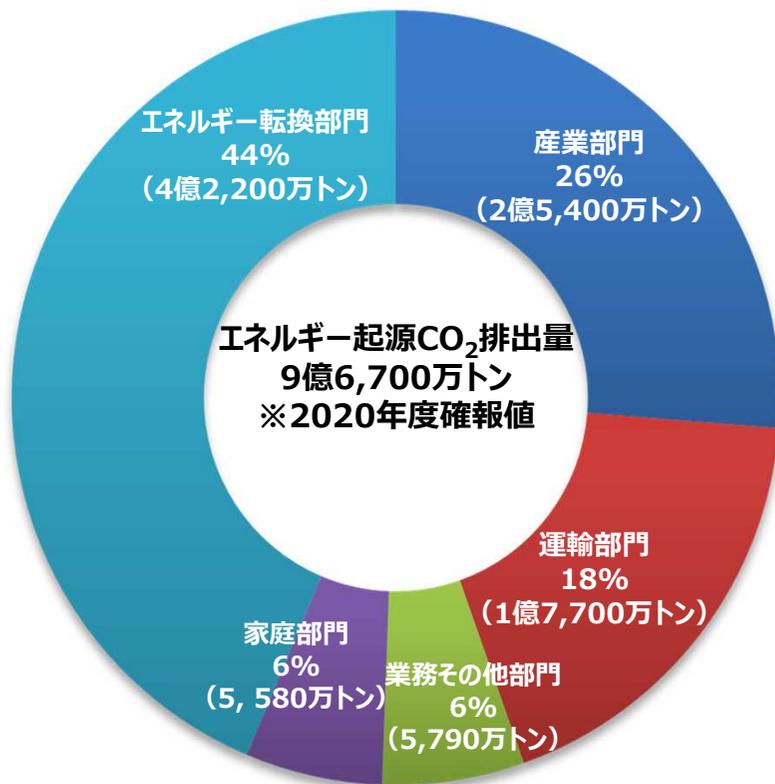


- CO₂排出量のうち、工業プロセス、廃棄物等を除く92.6%がエネルギーの消費に伴うものである。
- 自家用車、一般廃棄物を含め、家計関連からの排出は全CO₂排出量のうち約2割であり、残る約8割は企業・公共部門関連からの排出である。
- 「電力由来」は、電力会社から購入する電力及び自家発電に由来する排出（エネルギー転換は、自家消費、送配電損失、統計誤差。）から成る。

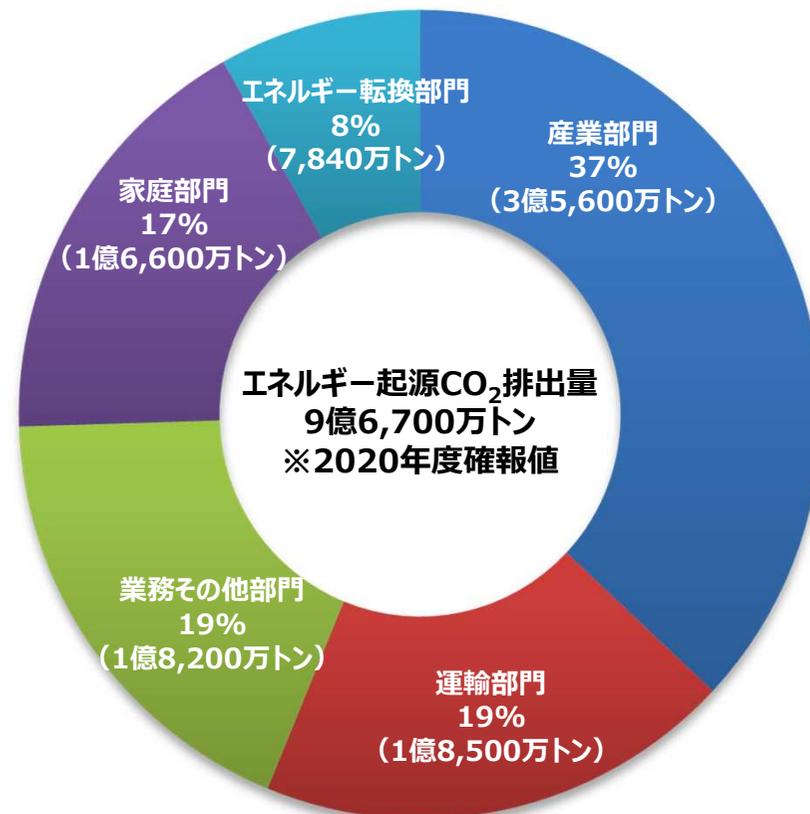
エネルギー起源CO₂排出量の部門別内訳

- 我が国のエネルギー起源CO₂排出量を部門別に見ると、電気・熱配分前排出量^{*1}では、エネルギー転換部門からの排出が最も多く、全体の約4割を占めている。
- 一方で、電気・熱配分後排出量^{*2}では、産業部門からの排出が全体の4割弱と最も多く、次いで運輸部門、業務その他部門、家庭部門となっている。

電気・熱配分前排出量^{*1}



電気・熱配分後排出量^{*2}

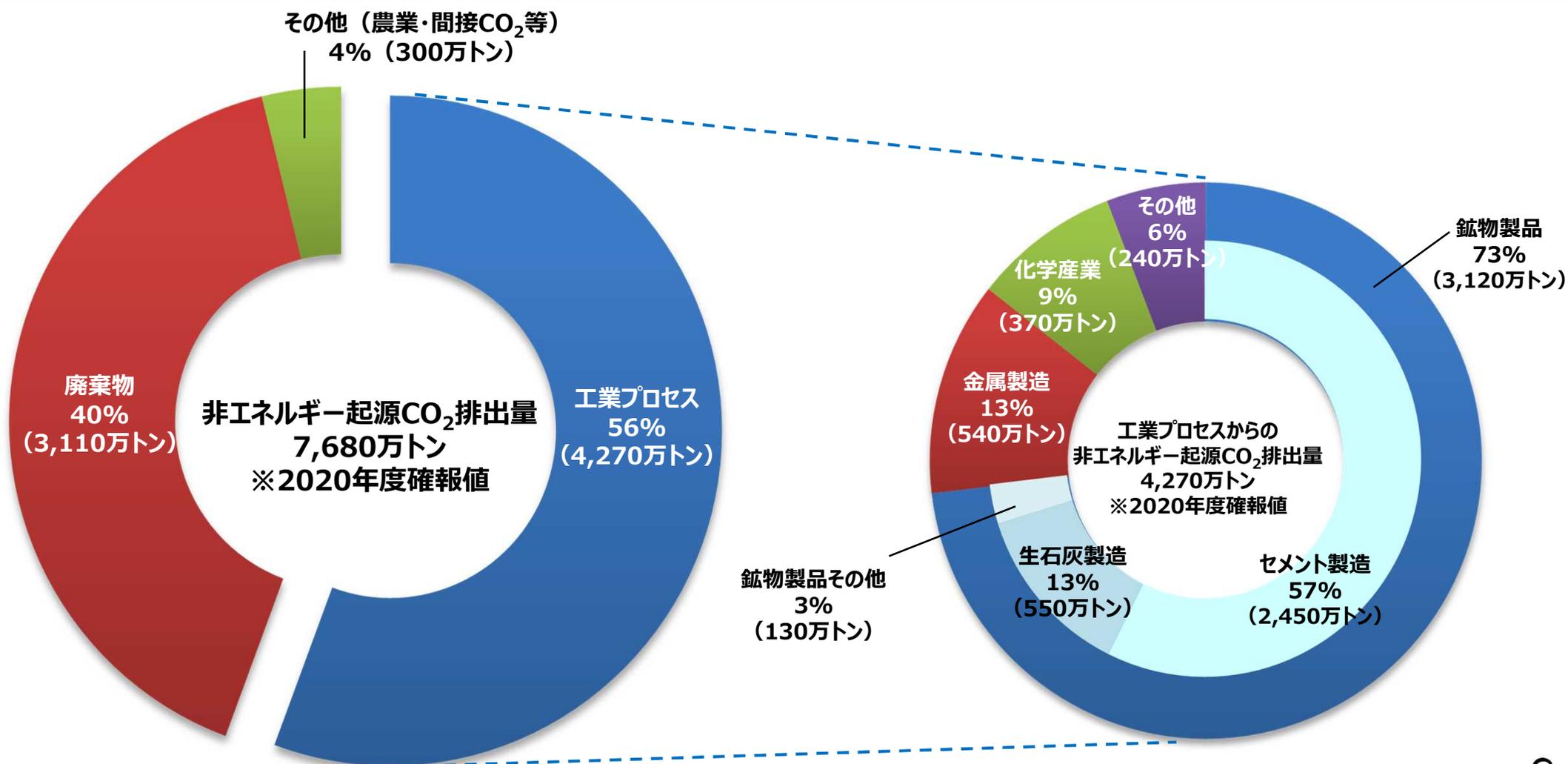


*1 発電及び熱発生に伴うエネルギー起源のCO₂排出量を、電気及び熱の生産者側の排出として、生産者側の部門に計上した排出量

*2 発電及び熱発生に伴うエネルギー起源のCO₂排出量を、電力及び熱の消費量に応じて、消費者側の各部門に配分した排出量

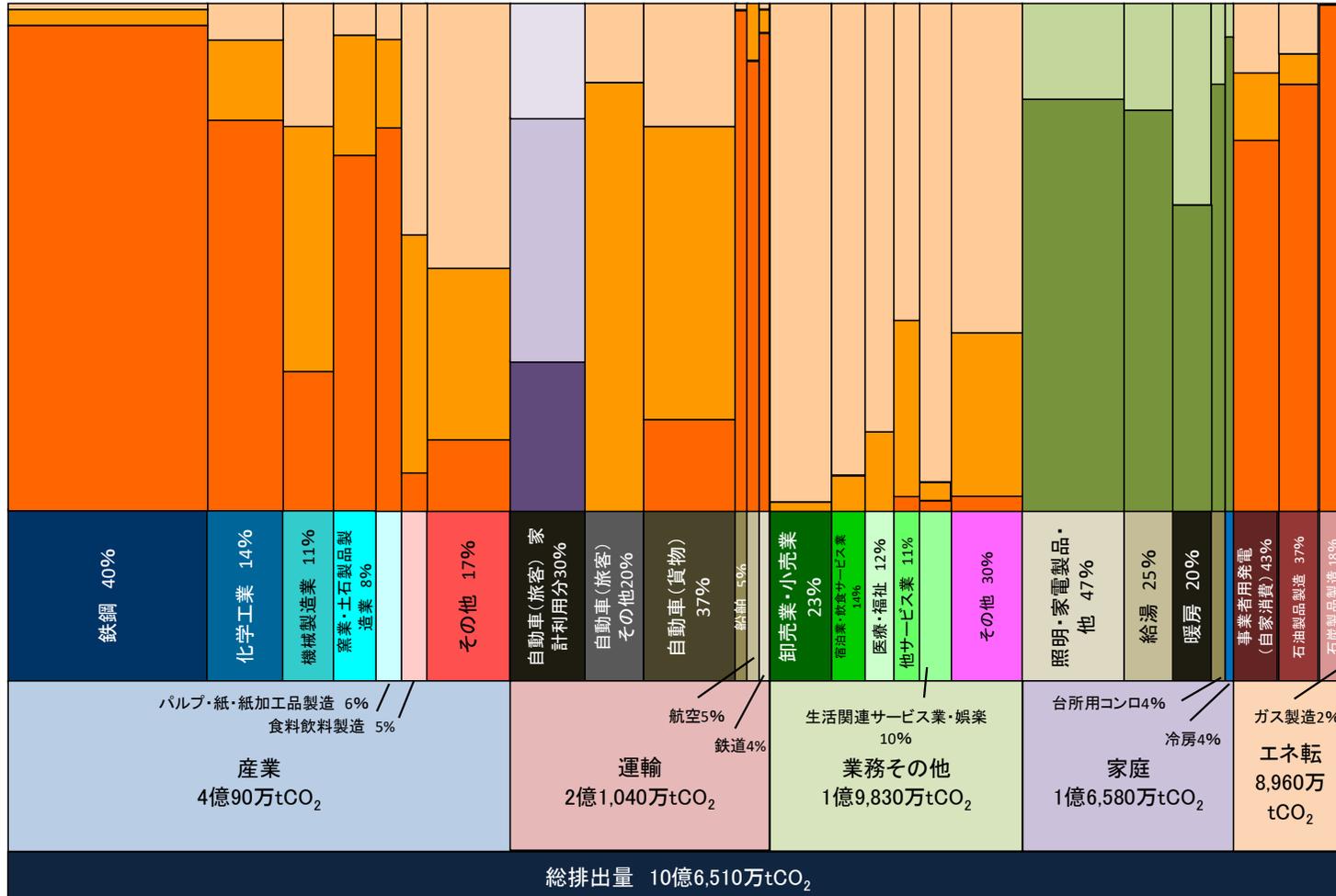
非エネルギー起源CO₂排出量の排出源別内訳

- 我が国の2020年度の非エネルギー起源CO₂排出量は、7,680万トンであった。
- 工業プロセスからの排出量が全体の56%を占め、その内訳を見ると、セメント製造からの排出が特に多くなっている。工業プロセスに次いで、廃棄物由来の排出量が全体の40%を占めている。



エネルギー起源CO₂排出量の排出源の分析（2018年度）

(注) 「日本国温室効果ガスインベントリ」、「温室効果ガス排出量算定・報告・公表制度」、「家庭部門のCO₂排出実態統計調査」を組み合わせて作成したもの。
対象範囲が異なるため、**実際の排出量の内訳を示すものではない。**



- 1 段目：
(産業、業務その他、エネ転、運輸)
事業所のCO₂排出規模別割合
【出典②】
(家庭、運輸(家計利用))
地域別CO₂排出割合【出典③】
- 2 段目：
(産業、業務その他、エネ転、運輸)
業種別CO₂排出割合【出典①】
(家庭)
用途別CO₂排出割合【出典③】
- 3 段目：
部門別CO₂排出量【出典①】
- 4 段目：
エネルギー起源CO₂総排出量
【出典①】

※世帯数及び人口の割合はともに、寒冷地で約15%、温暖地で約85%となっている（平成27年国勢調査結果を基に算出。）。

<出典>

- ①日本国温室効果ガスインベントリ
- ②地球温暖化対策の推進に関する法律に基づく温室効果ガス排出量算定・報告・公表制度による平成30（2018）年度温室効果ガス排出量の集計結果（環境省、経済産業省）
(産業、業務その他、エネ転：日本標準産業分類からインベントリの区分に集計)
- ③平成30年度家庭部門のCO₂排出実態統計調査（環境省）を基に作成
※旅客・自動車のCO₂排出規模別割合は、家計利用分（マイカー）を含まない事業所だけの割合。

- 【家庭部門・自動車(旅客)家計利用分以外】
 - 排出量が10万tCO₂以上の事業所
 - 排出量が1万tCO₂以上10万tCO₂未満の事業所
 - 排出量が1万tCO₂未満の事業所
- 【家庭部門】
 - 温暖地
 - 寒冷地
- 【家庭部門】
 - 都道府県庁所在地(東京都は区部)及び政令指定都市
 - 人口5万人以上の市
 - 人口5万人未満の市及び町村